



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 粕谷 強

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 芳野 真弘 TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,645	25.0	207		130		136	
29年3月期第1四半期	15,522	6.8	337		320		228	

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 111百万円 (%) 29年3月期第1四半期 281百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.69	
29年3月期第1四半期	2.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	56,643	22,965	40.4
29年3月期	69,712	23,811	34.0

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 22,874百万円 29年3月期 23,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		9.00	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		45.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	0.4	2,800	6.2	2,800	7.0	1,900	7.8	117.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は23円58銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	80,600,000 株	29年3月期	80,600,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	20,157 株	29年3月期	20,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	80,579,843 株	29年3月期1Q	80,580,359 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 9円00銭 (注1)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 23円58銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は9円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続し、足元の民間設備投資には持ち直しの動きがみられ、公共投資におきましても底堅く推移しました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスクなどの影響を受けた海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動が懸念され、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、その基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業で大型案件の受注があった前年同期に比べ10,009百万円減(26.4%減)の27,858百万円となり、受注残高は前年同期に比べ16,172百万円増(24.2%増)の83,118百万円となりました。

売上高は水処理関連事業、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業ともに減少し、前年同期に比べ3,876百万円減(25.0%減)の11,645百万円となりました。一方、利益面では、水処理関連事業では悪化したものの、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業では増加したことにより、営業損益は前年同期に比べ130百万円改善し207百万円の損失、経常損益は前年同期に比べ189百万円改善し130百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ91百万円改善し136百万円の損失となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にあります。概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の売上計上があった前年同期に比べ1,756百万円減の4,842百万円となりました。経常損益は前年同期に比べ211百万円悪化し、630百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の工事進捗差等もあり、前年同期に比べ1,446百万円減の5,281百万円となりました。一方、経常利益は一部子会社における増益やコストダウンの前倒し等もあり、前年同期に比べ450百万円増加し、150百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は大型製品の引渡しがあった前年同期に比べ829百万円減の1,522百万円となりました。一方、経常利益は工場操業度の改善効果に加えコストダウン等もあり、前年同期に比べ16百万円増の150百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は56,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,069百万円減少しました。流動資産は37,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,333百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少23,790百万円、短期貸付金の増加9,052百万円によるものです。固定資産は19,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ736百万円減少しました。

負債合計は33,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,223百万円減少しました。流動負債は23,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,334百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少12,089百万円、短期借入金の減少2,181百万円、電子記録債務の増加5,083百万円によるものです。固定負債は9,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加しました。

純資産合計は22,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ846百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失136百万円の計上による減少、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、40.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想は、平成29年4月27日に公表しました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019	2,300
受取手形及び売掛金	38,096	14,305
電子記録債権	1,418	2,187
商品及び製品	16	19
仕掛品	1,647	2,851
原材料及び貯蔵品	1,081	1,030
繰延税金資産	2,483	2,579
短期貸付金	1,458	10,510
その他	1,239	1,318
貸倒引当金	△80	△58
流動資産合計	49,379	37,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,315	17,317
減価償却累計額	△9,830	△10,018
建物及び構築物(純額)	7,485	7,298
機械装置及び運搬具	12,496	12,566
減価償却累計額	△8,673	△8,816
機械装置及び運搬具(純額)	3,823	3,749
土地	3,682	3,664
建設仮勘定	68	23
その他	1,473	1,480
減価償却累計額	△1,236	△1,255
その他(純額)	237	225
有形固定資産合計	15,296	14,961
無形固定資産	638	636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022	614
繰延税金資産	1,462	1,482
退職給付に係る資産	1,300	1,305
その他	742	725
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,397	3,998
固定資産合計	20,333	19,597
資産合計	69,712	56,643

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,691	8,602
電子記録債務	—	5,083
短期借入金	2,489	308
未払法人税等	968	153
未払費用	2,403	1,533
前受金	1,293	2,506
製品保証引当金	4,043	3,854
工事損失引当金	100	91
その他	4,122	1,646
流動負債合計	36,112	23,778
固定負債		
長期借入金	3,597	3,597
リース債務	358	339
退職給付に係る負債	5,346	5,479
資産除去債務	454	455
その他	30	26
固定負債合計	9,788	9,899
負債合計	45,901	33,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	14,668	13,797
自己株式	△5	△5
株主資本合計	24,015	23,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	133
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	58	59
退職給付に係る調整累計額	△481	△465
その他の包括利益累計額合計	△282	△269
非支配株主持分	78	90
純資産合計	23,811	22,965
負債純資産合計	69,712	56,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,522	11,645
売上原価	13,697	9,653
売上総利益	1,824	1,992
販売費及び一般管理費	2,162	2,199
営業損失(△)	△337	△207
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	9	6
投資有価証券売却益	—	40
貸倒引当金戻入額	20	23
分析料収入	1	1
その他	10	13
営業外収益合計	44	89
営業外費用		
支払利息	10	11
固定資産除却損	7	—
その他	9	1
営業外費用合計	27	13
経常損失(△)	△320	△130
税金等調整前四半期純損失(△)	△320	△130
法人税、住民税及び事業税	36	116
法人税等調整額	△127	△122
法人税等合計	△90	△5
四半期純損失(△)	△229	△124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△228	△136

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△229	△124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△3
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△43	0
退職給付に係る調整額	23	15
その他の包括利益合計	△52	13
四半期包括利益	△281	△111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280	△123
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,441	6,728	2,352	15,522	—	15,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	—	—	157	△157	—
計	6,599	6,728	2,352	15,679	△157	15,522
セグメント損益	△419	△300	134	△585	265	△320

(注) 1. セグメント損益の調整額265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,841	5,281	1,522	11,645	0	11,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	4,842	5,281	1,522	11,647	△1	11,645
セグメント損益	△630	150	150	△330	200	△130

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント損益の調整額200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[決算発表 補足資料]

1. 当期連結決算概要

1) 損益計算書

(単位：億円)

	平成28年度 第1四半期①	平成29年度 第1四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	155	116	△38	△25.0%
営業利益	△3.3	△2.0	+1.3	-
経常利益	△3.2	△1.3	+1.8	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2.2	△1.3	+0.9	-

2) 貸借対照表

(単位：億円)

	平成28年度①	平成29年度 第1四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
総資産	697	566	△130	△18.7%
自己資本	237	228	△8	△3.6%
利益剰余金	146	137	△8	△5.9%

2. 連結セグメント情報

1) 売上高

(単位：億円)

	平成28年度 第1四半期①	平成29年度 第1四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処 理	65	48	△17	△26.6%
廃棄物処 理	67	52	△14	△21.5%
化学・食品機 械	23	15	△8	△35.3%
調 整 額	△1	△0	+1	-
合 計	155	116	△38	△25.0%

2) 経常利益

(単位：億円)

	平成28年度 第1四半期①	平成29年度 第1四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処 理	△4.1	△6.3	△2.1	-
廃棄物処 理	△3.0	1.5	+4.5	-
化学・食品機 械	1.3	1.5	+0.1	+11.9%
調 整 額	2.6	2.0	△0.6	△24.5%
合 計	△3.2	△1.3	+1.8	-

3. 連結受注状況

1) 受注高

(単位：億円)

	平成28年度 第1四半期①	平成29年度 第1四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注高	378	278	△100	△26.4%
受注残高	669	831	+161	+24.2%

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注高として計上。

2) 受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：億円)

	平成28年度 第1四半期①	平成29年度 第1四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注・受託高	409	219	△189	△46.3%
受注・受託残高	1,589	1,796	+207	+13.0%

3) 主要受託契約

平成28年度	平成29年度 第1四半期
広島県／廿日市市 次期一般廃棄物処理施設整備運営事業	兵庫県／神戸市 東部スラッジセンター汚泥焼却設備運転・維持管理業務包括的委託
兵庫県／高砂市 東播臨海広域市町村圏における広域ごみ処理施設整備・運営事業	